

議会だより

May
2016

5

かどがわ

No.146

ワクワク
ドキドキ



入学式でのひとコマ

- ・ 28年度当初予算 2P
- ・ 委員会審査報告 5P
- ・ 一般質問 6人が登壇 8P

可決 賛成多数

前年度比3.2%、 2億3700万円増額

平成28年 第1回定例会

平成28年第1回定例会は、3月8日から18日までの、11日間開かれました。
27年度補正予算、28年度当初予算、人事案件、請願、発議、陳情など審議いたしました。
また、9日には6人が登壇し、一般質問が行われました。

インフラ関連



町道 門川高校通線



栄ヶ丘町営住宅D棟 建設事業(設計)・・・予定地



心の杜 源泉ポンプ交換



町道 松瀬～川水流線

◎特別会計◎

国民健康保険事業	31億 501万1千円 (0.6%減)	前年比
後期高齢者医療	4億1495万7千円 (0.3%増)	
介護保険事業	15億7145万7千円 (3.3%増)	
簡易水道事業	1071万1千円 (12.2%減)	

◎公営企業会計◎

水道事業	4億6511万8千円 (0.4%減)	前年比
------	--------------------	-----

平成28年度 一般会計 当初予算

75億5500万円

一般会計、特別会計、公営企業会計を合計した門川町総予算規模は、131億2225万4千円。
平成27年度当初予算と比較し 2.1%、2億6713万8千円の増額。

主な要因として、

『安全・安心なまちづくりのための防災・道路などのインフラ整備』、

『安心して暮らし続けられる地域福祉の充実』

のための重点課題事業などへの予算編成などがあげられる。

自主財源 33.3% (H27年度当初 34.1%)

依存財源 66.7% (H27年度当初 65.9%)

…… 今年度のこんな事業に注目！ ……

- ※ スマートインター 整備
- ※ 門川高校通線 整備
- ※ 松瀬～川水流線 整備
- ※ 南ヶ丘～山ノ口線 整備
- ※ 栄ヶ丘町営住宅D棟設計
- ※ 小切畑防火水槽 整備

- ※ 地域公共交通 実証運行事業
- ※ 浄化槽転換補助(115基分)…補助金アップ
- ※ 総合防災マップ 作成
- ※ ICT教育 推進
- ※ 年金生活者支援臨時福祉給付金
- ※ 子ども医療費補助、子育て世帯臨時交付金

など



子育て支援



地域おこし、三ヶ瀬地区

**地域、
子育て支援も！**



子ども育成会、地域交流

平成27年度 補正予算

一般会計

歳入歳出をそれぞれ2366万2千円を減額し、予算総額を78億9180万6千円

主な追加事業

- ・ 魅力発掘プロジェクト事業
- ・ 東九州メディカルバレー構想加速化事業
- ・ カンムリウミスズメ事業 など

歳入

主なもの

町税 ……………4900万円 追加
地方消費税交付金 ………8860万円 追加
県支出金 ……………9761万8千円 減額
町債 ……………8191万1千円 減額

歳出

人件費 ……………5122万円 減額
道路・防災事業 ………1億5412万2千円 減額
国交付金 ……………7061万1千円 追加
積立金 ……………2億3343万円 追加
予備費 ……………1億1928万2千円 追加

特別会計

歳入・歳出をそれぞれ補正

総額

国民健康保険事業 ……3616万9千円 追加
後期高齢者医療 ………769万8千円 減額
介護保険事業 ………1012万7千円 減額

33億1187万1千円
4億1795万4千円
15億9922万3千円

平成28年 第1回臨時会 開催される

議案は下記による

(本会議 平成28年2月8日)

議案名	採決結果	
門川町町税例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例についての専決処分の承認について	承認	全員賛成
門川町の一般職の給与に関する条例の一部を改正する条例について	可決	全員賛成
門川町長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について	可決	全員賛成
門川町教育長の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について	可決	全員賛成
門川町議会議員の議会報酬等に関する条例の一部を改正する条例について	可決	賛成多数
財産の取得について（かどがわ温泉心の社マイクロバス）	可決	全員賛成
平成27年度門川町一般会計補正予算（第4号）について	可決	全員賛成

前年度からの継続事業や新規事業で予算規模大幅増額

継続 門川高校通線、松瀬・川水流線道路改良事業／門川南スマートインターチェンジ（仮称）整備／子ども医療費助成、公共交通実証運行事業

新規 ICT教育推進事業、総合防災マップ作成 など



ここで予算がきまります！

歳入

依存財源として、地方交付税、国庫支出金、県支出金、町債があり、全体では、4・2％増額、50億3705万円。

自主財源は、町税、繰入金、使用料・手数料など25億1795万円。

歳出

目的別では、民生費が30億6116万6千円、構成比40・5％、総務費10億9719万円、構成比14・5％、続いて土木費、教育費、衛生費など。

性質別では、人件費、扶助費、公債費などの義務的経費35億4501万

1千円、構成比46・9％、物件費など一般行政経費が28億3498万4千円、構成比37・5％、投資的経費が11億7500万5千円、構成比15・6％となっている。

主な質疑

図 広域消防業務委託負担金の上昇理由は？

図 日向市との広域消防業務、消防費（基準財政需要額）に対する協定額である。今後上昇の可能性もある。

図 行政不服審査会が設置されたが、直近での審査事例は？

図 事例はない。上位法に基づき、設置義務がある。

図 町一斉避難訓練ラジオ番組委託料とは？

図 5月に町一斉避難訓練を予定、避難時にFMひゅうがから放送を行う。ラジオは、有益情報取得の有効手段。

図 新門川町総合防災マップとは？

図 これまでは、津波、土砂災害、水害などに応じたマップがあつたが、総合型マップを検討。

図 社会保障・税番号制度中間サーバー・プラットフォーム負担金とは？

図 マイナンバー制度に關し、各行政機関を連結するシステムで、国が構築し、自治体や機関が使用してその負担金を支払う。

図 ふるさと納税の考え方と、予算積算根拠は？

図 平成20年から行っており、現在4メニュー。予算は27年度実績に基づき、今後返礼メニューを多様化していく。

図 心の杜 委託料増額理由と、工事ヶ所は？

図 人件費、消費税のアップ。工事ヶ所は、源泉ポンプ交換、防火クロス張替え、電気風呂増設。

図 がんばる地域応援事業とは？

図 『まちづくりプレイヤー支援事業』に替わるもので、町内団体を支援し、地域コミュニティの活性化を図る目的で助成。地域活性化事業、婚活イベント事業支援など。

図 省エネルギービジョンについて？

図 平成17年策定の『門川町省エネルギービジョン』を、26年に検証。CO₂削減量3・52％であり、検証は終了。

図 今後は県の新エネルギービジョンに準じて取り組む。数値目標は設定していない。

本委員会、各委員から次の意見があつた。

① 地域コミュニティの希薄化

図 区に未加入の方への配布物、こみステーションの利用対応など。今後執行の対応が必要では。

② 学校の交通安全や、防犯について

五十鈴小PTAでは、青パトによるパトロールなどを、実施している。

③ 防災関係について

各地区にて、自主防災組織整備事業補助金の活用、差が生じている。また、災害備蓄品を充実していくべき。

④ 心の杜の経営内容

図 予算書から見えにくいので、経営の強み、弱みの掴める複式簿記の検討も必要では。

図 ペレットボイラー導入による是非の意見もあつた。

※ほか、マイナンバー制度に關する町負担金はいかがなものか。

図 町内の公共施設の電気料金の入札方式への転換。

図 ふるさと納税寄付金の予算が少ないのでは？など。

（記 米良 格）

今年度予算

子供医療助成制度継続

保育料の改定

障害者自立支援等社会保障関係の増加



百歳体操

民生費

臨時給付金などの増額により、前年度比2・6%の増で30億6116万6千円。

主な内容は、総合福祉センター管理委託業務、シルバー人材センター

助成、障害者相談支援、放課後対策など。他に国

民健康保険特別会計への繰出金2億7200

万3千円、介護保険事業特別会計・後期高齢者医

療特別会計への繰出金6億4458万8千円。

衛生費

6億1928万7千

円で、母子検診事業、

二次救急医療体制整備

事業などへの負担金、補

助金、予防接種、健康増

進委託料等。

教育費

小中学校費、文化財団

管理運営、図書館業務な

ど委託料、生涯学習や各

種団体への負担金、補助

金など。

三つの小学校体育館

トイレ改修。

国民健康保険事業
特別会計

保険税減額

31億501万1千円

の予算で、前年度比0・

6%の減。後期高齢者交

付金の増額により保険

税減額になっている。

医療費は4・1%増加、

国民健康保険加入者が

4・1%減。

28年度の一人当たり

の保険税は、1・65%減

の1892円。医療費分

が0・82%減、後期高齢

者支援分が3・25%減、
介護納付金分は2・97%
減。

後期高齢者支援金一
人当たりの負担見込み
額は1・68%増の5万
7400円、介護納付金
負担見込み額3・38%増
の6万4300円。

後期高齢者医療
特別会計

4億849万2千円

の予算で、歳入の主なもの

のは、保険料と一般会計

からの繰り入れで、歳出

は、後期高齢者医療広域

連合への納付金为主。

介護保険事業
特別会計

地域支援事業 前年度

比40・8%の伸び

15億7145万7千

円の予算で、前年度比

3・3%の増。

介護予防事業のため、

地域支援事業費517

5万7千円は、前年度

比40・8%伸びている。

えていない。



(宮崎県ホームページより)

主な質疑

問ドクターヘリについて

答24年度から県が取り

組んでいたが、地域医療

再生機構の基金の終了

に伴い、その1部を各自

治体で負担することと

なった。負担割合は、均

等割りとなり人口割りであ

る。日向消防本部の出動

件数は38件のうち10件

が本町関係である。

問平城保育所の民間委

託について

答他の保育園への指導

的な立場であってほし

いという意向もあり、民

間委託は、今のところ考

えていない。



ノルディックウォーキング

問スポーツ少年団の団
体数は。ソフトボール・
サッカー大会への増額
はないのか

答21団体である。

増額要請は今のところないが、必要な部分については精査していきたい。ながら、各協会と協議し今後の課題としたい。

問次世代リーダー育成

について

答リーダー意識を持つ

て地域を牽引していく

40歳前後の方を基本に

28年当初から準備委員

会で検討する。

準備委員会のメンバ

ーには役場、各種団体

の方にも入ってもらう予

定である。

(記 神崎)

主な質疑

岡青年就農者の現在の状況は。

答 10人が平成27年から継続して行っている。28年度は、2人が新規に就農の見込み。

岡治山林道費の橋梁点検の内容は。

答 山林道台帳記載の31橋のうち8橋は点検済みで、残り23橋を28年度に実施する。

岡テレビショッピング事業の内容は。

答 ワイワイテレビと契約して、地場の商品、産品を広くPRして販売をしていく。27年度は町内の3社の5品目を全

国区で購入して頂いた。28年度も継続する。

岡乙島キャンプ施設改修工事の内容は。

答 テント用のウッドデッキが人気が高かったため、5基つくる。また、炊事棟やバンガローの危険箇所

岡住宅リフォーム促進事業の27年度予算は全て使い切ったのか。

答 リフォーム商品券は、昨年6月1日に発売を開始して、7月21日に完売した。購入者の工事も業者への換金も完了し

ている。

28年度も同額予算を計上している。

なお、27年度のリフォーム工事費の総額は、1億470万円となっている。

岡橋梁点検は、どのような結果は。

答 専門の資格者が、足場やクレーン等の専用機械を使用して、直接手で触れる距離まで近づき、鉄筋の腐蝕やコンクリートの劣化等を目視及び機械的なもので測定している。判定は、危険度に応じて4ランク

に分かれる。27年度は25橋実施し、1橋が要修繕と判定された。今後、予算化を図り、修繕していく。

岡南ヶ丘・山ノ口線の完成は何年度か。

答 岡国庫補助事業で、国の予算次第であるが、順調にいけば30年度中に完成させたいと考えている。

岡松瀬・川水流線道路改良工事の完成は。

答 28年度は400mを予定している。順調に行けば29年度に完成する見込み(町内区間)。

岡須賀崎地区排水路整備工事実施の効果は。

答 28年度中に嵩上げ工事をする予定。これにより、大雨時の道路冠水による車両の通行ができない状態は解消される。工事完了後は、設置してある簡易排水ポンプは撤去する。

岡町営住宅の建替に関する経過は。

答 庵川東・西および小園団地は、築後40年以上経過して著しく老朽化し、耐震性の問題もある。また、庵川は海岸沿いで津波浸水等の災害が想定されるため、3団地を統

合し栄ヶ丘町営住宅D棟として建て替える。

規模は、5階建20戸となる。今年度に設計業務等を行い、29、30年度の2年で建築工事および既存建物の解体工事を行う予定。

岡簡易水道の残留塩素濃度の測定はどのような方法で行っているのか。

答 大原地区、上井野地区にそれぞれ検針員が1人おり、その人が毎日測定している。

また、環境水道課の職員が、浄水場の塩素調整を行う度に測定している。そして、毎月2回程度は管末での測定を行っている。

岡上納屋排水処理施設土地購入費の内容は。

答 既存の施設がある土地は、財務省から借地し、借地料を支払っている。

しかし、排水処理施設は今後も永続的に使用していくので、購入する。

(記 森川)

主なもの

門川南インター線

門川高校通線

松瀬・川水流線の道路新設改良など



工事が進むインターチェンジ付近を現地調査



(7)

あなたの声を町政に 一般質問 6人が登壇！

一般質問は議員の日常活動と調査・研究、住民の声や自身の考え方をもとに、町長や教育委員長などの方針を問うものです。

公共施設での避難訓練は

内山田 善信



町長 今後も適切に対応していく。

町長 図本町内の、役場庁舎をはじめとする門川町総合文化会館、門川町福祉健康交流研修センター（心の杜）、門川町立図書館など不特定多数の入場者が見込まれる公共施設等において、地震や火災など有事の際の対応マニュアルや施設入場者への避難誘導等の訓練は行われているか。

町長 役場庁舎の有事の際は、愛宕山公園に避難集合させることと定めている、訓練は年1回以上行うものとしていくことから、適切に対応していく。

総合文化会館では、イベント開催前に防火管理者の指示のもとに取るべき行動の確認作業を行っている。

心の杜では、委託先の心の杜保全会職員を

中心に来客者の避難誘導をメインとした訓練、初期消火活動を行った。その他の公共施設でもおおむね同様の状況。

町内の病院、商業施設等が訓練を行う際には日向市消防署職員が立ち会い、要請があれば、総務課職員及び町消防団も訓練に参加する。



体験型観光について

町長 関口豊海岸国定公園の眺望、中山間地域の森林資源など、豊富な自然環境を活かした本町の観光開発と本町の基幹産業である第一次産業の農業体験や漁業体験、海・山でのレジャ

ー体験を活かし、民泊を推奨する体験型観光の実現に向けた支援はできないか。

町長

本町で可能な体験型観光商品は、カムリウミスズメウオッチングや釣り、ミカン狩りなどの収穫体験、陶芸など多岐にわたる、これらを実施するための人材育成の支援や団体発足を促していく。

設備、機材購入は補助事業により対応する、民泊開設の営業許可申請や住宅改造については既存の補助制度をベースに検討する。





中山間地域の定住化策は

神崎千香子

町長 地方創生戦略の中で検討

図西門川、庵川・牧山の中山間地域の地域振興について、これまでの活動の成果と課題は。

町長

平成21年から25年まで地域振興アドバイザー事業で庵川地域では、各種農産加工品の商品化、ウォーキングコースの整備等、西門川地域では、農家レストランを視野に入れた農産加工グループの新商品の検討を行った。

遠見山ウォーキング、やなぎもち作り、西門川夏祭り等は毎年多くの人を集め、定着してきており、交流人口の増加につながっている。課題は①地域での雇用。所得の確保②人口の自然減・社会減対策③集落の維持・活性化の仕組みづくり④安全・安心の暮らしのための機能の維持・充実など地方創生における町の課題と一致する。

図具体的政策の計画は。



櫓による餅つき

町長

現在、地域が行っている事業を地方創生関連と絡め、地元の支援を行っていく。

また「地域おこし協力隊」の事業も検討していく。

図「門川町中山間地域振興条例」を制定しては。

町長

23年度に制定された県の条例を基に策定された「県中山間地域振興計画」により本町も地域振興策を実施している。

図西門川地区は高齢化率が進んでいる。イベント支援だけでは、雇用・定住化など抜本的な解決にならない。

活性化、定住化については長期総合計画にも定めているように住宅の整備が急務ではないか。

また「地域おこし協力隊」の事業も検討していく。

町長

そこに住む地域の方々が、助け合い、支えあうことによってその地域は元気づいていくと思う。いろんな事を踏まえたうえでの総合戦略だ。



三ヶ瀬地区ひな山祭り

図住宅施策の他に定住化について具体策はあるのか。

町長

住宅については数年前、活性化センター横の町有地を検討したが、地元から強い要望がなかった。今後地域の要望等があればアンケートなどをとって進めていきたい。

図町が自ら住宅の必要性を認めて決めている。要望があるなしに関わらず、定住化は政治課題として取り組むべきだ。

町長

西門川の住宅については、再度十分地域の方々の意見を取り入れながら検討していく。

図書館運営

図各学校図書館の効率の運営と充実、平準化のために町立図書館に学校図書館支援室を設置して、学校図書館支援員を配置し、学校図書館活動を支援すべきではないか。

教育長

長期的充実を図るために、学校図書館支援員だけでなく、PTAや支援ボランティアの活用を図った学校図書館の運営により、子ども読書活動推進に努めていく。

テニスコートを人工芝に

菊地 稿治



町長 助成金を申請中



海浜公園のテニスコート

図近年は本町においても、健康な生活への意識が高まり、スポーツに取り組んでいる人が増加しているが、多くの利用者の方から『海浜公園テニスコートは、建設当初から年数も経過し、状態が良好ではなく困っている。また、現在は他自治体の施設はどこも「人工芝コート」である。本施設でも「人工芝コート」に改修して欲しい』との強い要望が寄せられている。本町においても、町民の健康を増進し、医療費の削減を図る上からも、早急な改修を行ってはどうか。



町長 健康作りの為には、施設の整備、充実が必要であり、その中心的施設が海浜公園と考えている。

本テニスコートは、完成後既に25年が経過している、ほとんどの試合会場が人工芝コートであることなどから改修への検討も必要であると考え。

しかし、人工芝コートへの改修については、多額の費用がかかり、町単独予算では改修は困難である。

「スポーツ振興くじ助成金」活用での整備を実施したく平成28年度事業として、本年1月に交付申請を行った。今後も生涯スポーツの推進に努めたい。

スマートインター完成後の取り組みはどうする

図供用開始後の企業誘致や観光客の誘客等について具体的な取り組みを伺いたい。

また、ETC車載器設置補助金の申込み状況や、町民へのスマートインターチェンジの利用方法についてどのように周知を図っているのか。

町長

企業誘致では県と協力して北部九州地域の自動車産業企業等への訪問を行いながら、企業の事業展開に関する諸々の情報等の収集を行っている。

今年度、町外の食品業の企業から町内への移転申請があり、決定がなされた。

観光客誘致で広域的な活動で、九州各県と四国、山口県まで旅行代理店への営業活動を行い、モニターツアー



工事が進むスマートインター

を実施しており、本町の食材や料理への期待が高まっている。

佐伯市との協議により、岩ガキで沿線を結ぶ計画が進行中である。

夏には、乙島や五十鈴川での野外活動が考えられるが、観光協会と連携を取り、体験型イベントの導入を検討する。

ETC車載器設置補助金の申込みは、当初400台分予定していたが2月末締め切りで140台となっている。28年度も補助事業を継続する。

スマートインターチェンジの利用法や、構造等の周知については、ETC専用であることについて、マスコミの記事やチラシ、町広報によりお知らせをしているが、供用開始に向けて、なお一層の周知を図っていく。



インター供用開始に向け、方向性は

請関 義人

町長 総合戦略の中で検討する

図27年度末現時点での
工事の進捗状況と当初
計画と比較しての現状
は。

町長

昨年7月の用地契約
完了後、町によるアク
セス道の工事、ネクス
コ西日本による高速道
本線の工事共に進行中
である。

この間の土捨て場の
確保、高速道の迂回路
の地権者との交渉など
順調に対応してきた。

図供用開始に当たり交
通量、町民の意識など、
現状と変化すると考え
るが、対応の検討は。

町長

スマートインター進
行方向の表示等、各種
標識の適切な表示と設
置位置等を、国・県・
ネクスコ等の関係機関
と検討している。



町道(取付道路)

図細島港の活性化が進
む現在、スマートイン
ターとの関連付けは検
討されていないのか。

町長

細島港と当スマート
インターとの関連性は
強くないと考えられる
が、大型クルーズ船が、
本町を含む県北観光地
の周遊をする場合や、
宮崎方面から陸路本町
に入り、その後細島港
を利用するなど、本町
の企業活動に伴う利用
形態も考えられるので、
今後細島港との関連
については注目してい
きたい。



インター法面工事

図供用開始に当たり本
町の目指すべき方向性
について、町長ご自身
のお考えは。

町長

まち・ひと・しごと
創生総合戦略の中で、
整備計画効果を活かし
た政策を進める必要が
ある。
今後の社会経済情勢
の中で、政策の内容や
事業規模が大きいほど、
慎重に判断する必要が
ある。総合戦略の中で
当インターの効果が発
揮できるよう検討した
い。

西門小中学校統廃合

図平成31年を目途に、
統廃合に向けて準備を
進めているようである
が、地区民の様々な不
安解消に向けて、どの
ような手順、事務手続
きを進めていく考えか。

教育長

今日までの経緯とし
ては、8回にわたる検
討委員会の開催、西門
川全世帯、小・中学校
保護者へのアンケート
調査を実施した。存続
を目指した山村留学制
度など、様々な施策の
協議が重ねられた結果、
統廃合の答申がなされ
た。

28年度には、西門川
小・中学校が年に三回
開催している「西門川
の教育を語る会」へ参
加して地域の思いを聞
き取ると同時に、様々
な意見への対応や、統
廃合に向けた準備のた
めに、地域の方々を中
心とした体制作りを進

めたい。また、近隣の
市町においても学校の
統廃合がなされている
ので、随時調査を行い
統廃合後の取り組みに
ついて参考にしたい。
今後の事務手続きは、
学校を統合や廃止する
場合は、学校教育法、学
校教育法施行令、地方
教育行政の組織及び運
営に関する法律など関
係法令に従って進める
必要がある。
次年度には、地域の
状況把握、今後の児童
生徒数等の把握等、地
域の方々を中心とした
体制を考えている。



西門川小学校

小・中学校における ICT 教育は

岩佐 祐一



教育長 「確かな学力」の向上を目指し進める

町長 ICT（情報通信技術）活用について自治体の導入計画は。

町長 本町では、平成15年に「門川町ICT推進アクションプラン」を策定し、電算化を進めてきた。現在、県内では、6自治体がクラウドシステムに参加し、住基システム、税・福祉関連システム等を共同利用している。

現在は、電子決済によるペーパーレス化、納付書等印刷業務のアウトソーシングなど業務の効率化で一定の効果が出ている。

町長 防災関連での活用は。

県庁をはじめ、日向市・美郷町・椎葉村・諸塚村と各庁舎を結び、災害時の防災会議などでも運用している。

町長 タブレットの導入は。

総務課長

利便性は良いが、セキュリティなどの問題で、導入は考えていない。



タブレット

町長 小・中学校におけるICT活用の現状は。

教育長

教職員が使用するPCを一人一台配備、書画カメラ、デジタルテレビ、電子黒板等の周辺機器の整備も計画的に進めている。

また、ICT活用にかかる研究テーマを設定し、研究所及び各学校で研修会を開催し、授業での活用の仕方について研究を進めている。

町長 効果は。

教育長

児童生徒の学習意欲を喚起したり、知識や技能の習得を容易にしたり、話し合いを深めさせたりする事につながっている。



電子黒板、タブレットを使った授業風景

町長 課題は。

教育長

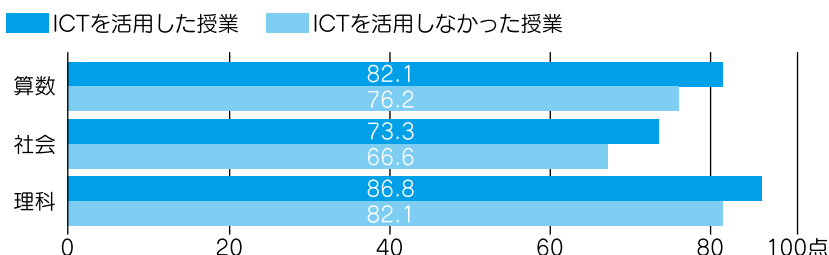
ICT機器の整備充実を図り、教職員のICT活用能力を伸ばしていくこと。

町長 今後の方向性は。

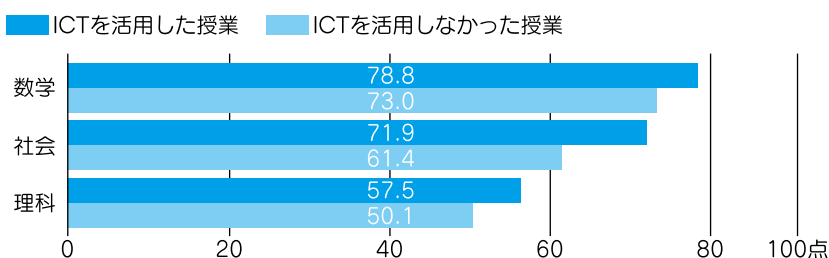
教育長

ICTを活用した教育の役割は、ますます重要視されていく。教育委員会においては、「第二次門川町教育振興基本計画」を策定し、本町に必要なICT機器の整備を年次的に進め、教職員の授業力向上を図って行きたい。

小学校のテスト結果（授業数：55 児童総数：2,139人）



中学校・高等学校のテスト結果（授業数：28 生徒総数：852人）



（文部科学省 ICT活用効果調査による）



安全保障関連法の町民への影響は

水永 正継

町長 国において論議を重ねてほしい

國安倍政権は歴代政権が憲法上、禁じてきた集団的自衛権の憲法解釈の変更を閣議決定し、「海外で戦争しない」ことを大原則としてきた憲法の平和原則を180度変えた。多くの国民が反対してきた安全保障関連法を国会で強行採決した。いま日本は大きく変わるうとしている。

近い将来門川町民も大きな影響を受けることになるこの大問題に対して、町長はどのように考えているか。

町長

国の安全保障に関する事項については、国民の幅広い意見を十分に聞きながら、国において慎重に論議を重ねて頂きたいと考えている。



環境太平洋連携協定（TPP）の問題は、関税撤廃により日本への農産物輸入が急増し、日本経済と国民生活は重大な影響を受けると懸念されているが、門川町にとつてどのような影響があると思われるか。

町長

米は、新たに設定される国別枠による輸入量の増加に対し、備蓄米の運営を含め、国産米に与える影響を回避する措置がとられようとしている。

牛肉は、和牛肉は競合の度合いは小さいと見込まれているが、長期的には交雑種・肉用種牛肉を中心に国内産牛肉全体の価格下落が見込まれている。

TPP法案 国会提出 農業破壊 経済主権を侵害

鶏肉は、参加国からの輸入量は少量で国産品との競合ほとんどないと考えられる。

トマトは関税率も低く影響はほとんどないと考えられる。

農林水産物は、品目ごとに影響が懸念される部分もあるが、全体的には大きな影響はないものと考えている。

町長は環太平洋連携協定（TPP）の問題について、どのように考えているか。

町長

マイナスの影響を最小限にとどめるために、新たな国際環境のもとで、競争力強化に向けた取り組みを行っていく必要がある。

門川町南ヶ丘の西方に位置する山が削られ、大規模に開発され始めているが、門川町に影響はないのか、門川町は開発についてどの程度把握しているのか。

町長

この場所は、以前企業の採石場として長年使用されており、採掘後は、クロマツ等の樹木を植栽し、緑化に努め維持管理されていたと認識している。

採石場跡地を太陽光発電所の造成地として林地開発申請を提出し、県より平成26年6月に許可を受け、31haの造成工事を施工している。林地開発を行う場合



工事が進む太陽光発電

は、山林を1ha以上開発する行為から該当し、森林法に基づき県に申請し、許可を受けるようになっていく。

門川町の影響として、造成地の雨水排水により下流の農地や工場地等への被害が懸念されるところであるが、県への林地開発申請によると、既存の排水量を下回る排水計画となっていることから造成による影響は以前と同等と考えている。

しかし、門川町への影響がある場合は、環境保全に関する協定書を締結しているので、適切な維持管理を指導していく。

人事案件

人権擁護委員の推薦

現委員が本年6月末で任期満了となるので、次期委員を法務大臣に推薦するにあたり、議会に意見を求めるもの。

推薦する次期委員

高橋栄一氏（加草在住）

濱本千里氏（上納屋在住）

（可決・全員賛成）

規約・条例制定

東臼杵郡行政不服審査会の共同設置の規約制定

改正された行政不服審査法が本年4月から施行されるにあたり、諮問機関としての第三者機関（行政不服審査会）を、事務処理の効率化の観点から本町、美郷町、諸塚村および椎葉村と共同設置するため、規約を制定するもの。

（可決・全員賛成）

東臼杵郡行政不服審査会基本条例制定

右の規約により共同設置する行政不服審査会の組織および委員等に関する事項を定めるため、条例を制定するもの。

（可決・全員賛成）

行政不服審査法施行に伴う関係条例の整備

行政不服審査法の改正に伴い本町の関係する条例について、手続きに関する規定の整理や字句の修正等を行うため、改正を行うもの。

（可決・全員賛成）

条例の改正

課設置条例の一部改正

事務効率の向上と住民サービスの向上を図るため、組織・機構の検証、見直しを行った。まちづくり推進課を新設、企画財政を財政課に、産業振興課を農林水産課にするなどの改正をするもの。

（可決・全員賛成）

組織機構再編に関する条例の整備

前出の課設置条例の一部改正に伴い、関係する条例を一括して整備するもの。

（可決・全員賛成）

道路占用料徴収条例の一部改正

国が平成26年4月に、県が27年4月に道路占用料の額を改正しており、今回道路占用料を県の所在区分に合わせて改正するもの。

（可決・全員賛成）

道路認定及び変更

新たに南ヶ丘山ノ口線を認定し、接続する路線を南ヶ丘2号線と15号線に変更する。

（可決・全員賛成）

請願

青少年健全育成基本法の制定を求める意見書提出に関する請願

青少年の健全育成に対する理念や方針などを明確にし、有害環境から青少年を守るため、包括的、体系的な法整備を求める意見書を、国会、政府に提出することを求める請願。

（採択・賛成多数）

年金削減の中止を求める意見書の採択を求める請願

年金削減を取りやめ、そのためのマクロ経済スライドを廃止することを求める意見書を、関係各方面へ提出することを求める請願。

（継続審査）

陳情

東京五輪競技大会招致の決議を求める陳情および大会招致決議

サーフィンの東京オリンピックおよびパラリンピックの追加

種目決定と、日向市お倉が浜での大会開催を求める決議を、本議会に求める陳情。

本陳情を全員賛成で採択し、続いて本競技大会招致に関する決議を全員賛成で採択した。

意見書

青少年健全育成基本法の制定を求める意見書

上記の請願の採択に伴い、国会、政府に法整備を求めるもの。

（採択・賛成多数）

奨学金制度の充実を求める意見書

意欲と能力のある若者が、家庭の経済状況にかかわらず、安心して学業に専念できる環境をつくるため、給付型奨学金制度の早期創設や拡充、および納付期限が猶予される所得連動型の奨学金制度の実施などを、政府に要請するもの。

（採択・全員賛成）

議会会議規則の一部改正

本議会の会議規則と実際の議会運営とが不一致であることから、実際の議会運営に合わせるため、規則の一部を改正するもの。

（可決・賛成多数）

表 決 表

(全員賛成の議案は除きます。)

各議員の審査結果 (○：賛成、●：反対、－：議長)

議 案	米良格	岩佐祐一	森川春夫	菊地稿治	請関義人	安藤福松	黒木裕	水永正継	小林芳彦	内山田善信	神崎千香子	米良昭平	森誠一	安田茂明
3月定例会 【会期：3月8日～18日】														
議会会議規則の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	－
27年度一般会計補正予算(5号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	－
28年度一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	－
青少年健全育成基本法制定を求める意見書提出に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	－
青少年健全育成基本法制定を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	－
2月臨時会【会期：2月8日】														
議員報酬等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	－

議員研修会

3月25日、本町議会は研修会を行いました。講師は延岡市の株式会社社虎屋社長の上田耕市氏でした。

人生は先手必笑

上田さんは、「ラッキーを口ぐせに・先手必笑！」と題して、お菓子屋虎屋の始まりから東京でお菓子屋さん勤務の頃の話、お店の経営理念、楽しく生きるコツなどユーモアを交えながら身振り手振りの全身でお話しされました。



「ラッキーを口癖に」と話す上田氏

特に印象に残ったことは、

元気の秘訣は

雨空を見て

青空を思う

訓練をすること。



また「カムフラウミスズメ」をテーマに、県内の菓子店全部に乙島周遊券などのユニーク景品で、お菓子を募集し、コンテストをしたかどうか。など上田さんならではのアイデアも出してくれました。まさに笑門来福を地で行く楽しく元気になるお話でした。

(記 神崎)

議員表彰

議員歴15年以上で、神崎千香子議員(左写真)が、全国町村議会議長会から表彰を受けました。



おめでとうございます

地域の力特集

『竹名地区 ホタルの里づくり』

前 竹名区長 中村 認

竹名地区では、30数年前までは川面のいたる所にホタルが乱舞する光景が見られたが、近年では、その場所も限られ、数も10数匹と激減した。このことを憂い、おやじ会（2011年発足）および、地区民有志の方々による環境保全の取り組み、そしてまたホタルの乱舞する光景を復活させようと「ホタルの里づくり」へと活動を始めた。まずは、2014年門川高校のホタルプロジェクト班による活動を地区民全員に発表していただき、区民一同大いに感動しました。これを機に門川高校ホタルプロジェクト班との連携による「竹名地区ホタルの里づくり」が実現した。

竹名地区の親ホタルを採集しホタルプロジェクト班によって産卵・孵化・飼育した幼虫を、地区及び地区出身の児童生徒と保護者合同で地区上流の川に2014年11月放流した。その結果翌年5月には、たくさんのゲンジボタルの飛交う光景が見られた。

その年の10月に土砂が堆積し荒れた農業用溜池をビオトープとして整備し、11月には門川高校プロジェクト班と地区及び地区出身の児童生徒と保護者でカワニナとホタルの幼虫600匹を放流、今年の5月が楽しみであり、待ち遠しいところである。

今後、ホタルの自然繁殖を願うばかりである。

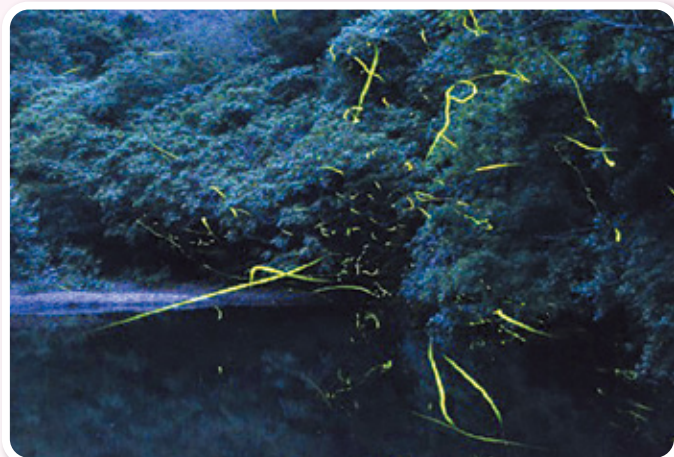
（編：岩佐）



蛍の放流場所のビオトープ



上流にホタルの幼虫を放流



ゲンジボタルの乱舞状況

議場に来てみらんね

3月議会には13人の方に傍聴いただきました。
次回の定例会は6月です。

お待ちしております。

お問い合わせ：議会事務局

TEL 63-1140（内線271）

印刷／安井株式会社

宮崎県門川町本町1丁目1番地
TEL(0982) 63-1140

〒889-0696

発行／門川町議会議長 安田茂明
編集／議会広報編集特別委員会

議会広報編集特別委員会

（記 森）

委員長 森 誠一
副委員長 森川 春夫
委員 神崎千香子
委員 岩佐 祐一
委員 米良 格

第1回定例会が、28年度当初予算を可決して終了しました。主な新規事業は、南ヶ丘山ノ口線の新設、町営住宅建設設計等があります。今年度内には、スマートインターが完成し供用開始されます。これが町活性化につながることを期待しています。今回の編集集中に熊本地震が発生しました。亡くなられた方々に哀悼の意を表しますとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

編集後記

